- U 1° - 4788													
事務事業	 ■サー ビス音	健保-	-05	啓発事業									
No./名 称	口支 援 部	門 "											
主管課	福祉政策課			関連課									
分野名	地域福祉の推進												
目標	地域垣址が推進される ト ハ 支採していく												
(目標値)	地域福祉が推進されるよう支援していく												
人口等の	データ区分	2	22年度	2	21年度		20年度	備考					
データ	人口	17	77,161人	17	76,669人		176,484人			·各年4月1日			
	世帯数	78	,812世帯	78,	,131世帯		77,430世春	#	(住民基本台帳)				
	事業の対象者数												
運営資源	決算値(千円)		997千円		723千円		1,366千円						
状 況	(国・県)		0千円		0千円			0千円					
	(負担金等)		0千円		0千円			0千円					
	(一般財源)	,	997千円		723千円		1,366千円						
	人員配置数		0.7人		0.7人		0.5人						
	人件費(千円)6,281千円協働の			6,477千円			4,597千円						
							無						
	パートナー	パートナー 社会福祉協議会			社会福祉協議会								
事務事業	総事業費(千円)	11,	,278千円	12,	200千円		5,963千円						
運営経費	市民1人当												
	りの経費(円)		64円		69円		34円	l					
	対象者1人												
	当りの経費(円)		-		-		-						
ベンチマーク	団体名												
(県内外自治体													
や民間団体と の比較値)				 									
	<u> </u>	-a- /a-											
指標		評価	年度	21年度	22年度		23年度	24:	年度	最終年	度(:	牛塻)	
			目標値										
◎目標を達成 ○目標に向かっ	て前進 △横ばい ×後退		実績値										
山車業に合せれる	小車業の証価/	一角即車業	の無亜は南西)										

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。					②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法 的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。					
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した 場合影響があるか。					④公平性	受益植	幾会が偏っ	ていない	か。受益者負	負担は公平	₽・公正か。
小事業名		H22決算値	評価	適切=〇	、要改善=△	(評価	の視点を参照	(1) ⇒	方向性		実•拡大 B:耳 合縮小 E:廃		○:改善・見直し
啓発事業(経常)		247千円	①効率性	〇 ②妥当性	○ ③有効	性〇	④公平性 () ⇒	□A	■B	□С	□D	□E
		事業の概要		建福祉計画の 運送事業に関									
啓発事業(政策)		4,750千円	①効率性	〇 ②妥当性	○ ③有効	性〇	④公平性 (O ⇒	■A	□В	□C	□D	□E
		事業の概要	市社会福祉協議会との協働事業として、地域福祉支援室を運営する。										
			①効率性	②妥当性	③有効	性	④公平性	⇒	□A	□В	□С	□D	□E
			①効率性	②妥当性	③有効'	性	④公平性	⇒	□A	□В	□C	□D	□E
		事業の概要											
			①効率性	②妥当性	③有効	性	④公平性	⇒	□A	□В	□C	□D	□E
		事業の概要											
			①効率性	②妥当性	③有効'	性	④公平性	⇒	□A	□В	□c	□D	□E
		事業の概要											

中事業の評価結果

事業診断(課長評価)										
H22年度の課題	地域福祉支援室の認知度を上げることと、いろいろな地域で実施されている地域福祉活動や社会資源の情報収集及び情報提供の充実。合わせて、地域福祉活動をする人材の育成。									
課題解決のための取組	専任の職員が地域に出向き、地域ケア会議のコーディネートや地域福祉懇談会・研修会等への支援を行うとともに、地域福祉に関する情報の収集や提供に努めた。また、「社会資源地図情報システム」の導入や地域包括支援センター共通ホームページの制作など、情報提供の充実を図った。									
未解決の課題	地域福祉支援室の認知度を上げていくこと、及び地域福祉活動を行っていく人材を、いかに育成していくかが課題である。									
今後の方針	引き続き地域福祉活動の情報の収集、提供の充実を図っていくこと。及び、地域における福祉人材の発掘と育成に力を入れていくこと。									
今後の方向性	A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し ⇒ D: 統合縮小 E: 廃止・休止	Α	※ 口事業完了	課長名	福祉政策課長 鈴木 善博					

個別事業の概要							
小事業名		ザイムスコード			22年度決算値		
啓発事業(経常)	主な個別事業		高齢者保健福祉計画等推進委員会委員報償費	456		■適切	□見直し余地あり
啓発事業(政策)	主な個別事業	1,190	地域福祉支援室事業負担金	4,750	4,750	■適切	□見直し余地あり
	主な個別事業					□適切	□見直し余地あり
	主な個別事業					□適切	□見直し余地あり
	主な個別事業					□適切	□見直し余地あり
	主な個別事業					口適切	□見直し余地あり